法人用記入例

納税証明書交付請求書

収入印紙ちょう付欄
（消印しないでください）

所轄地 税務署長 あて

各欄記入

年　月　日

【代理人記入欄】
代理人の方のみ記入してください。
住所
氏名

窓口で請求手続きを行う人が右記の代表者以外の場合はこの欄に記入
※運転免許証等が必要

※代理人の方が請求される場合は委任状が必要です。

住所（納税地）	
（フリガナ） 氏名又は法人名及び代表者氏名	
個人番号又は法人番号	

※個人番号の記入に当たっては、左端を空欄にしてください。

（信託の名称：　　）

下記のとおり、納税証明書の交付を請求します。

その3の3のみをチェック

記

証明書の種類	□その1	□その2	□その3 □その3の2 ☑その3の3	□その4
証明を受けようとする税目 （該当する税目にレ印を記入してください。）	□申告所得税及復興特別所得税 □法人税 □消費税及地方消費税 □その他（　　税）	□申告所得税及復興特別所得税 □法人税	□申告所得税及復興特別所得税 □法人税 □消費税及地方消費税 □その他（　　税） ※その3の2、その3の3の場合は記入する必要はありません。	
証明を受けようとする国税の年度	年分 自　年　月　日 至　年　月　日 年分 自　年　月　日 至　年　月　日 年分 自　年　月　日 至　年　月　日	年分 自　年　月　日 至　年　月　日 年分 自　年　月　日 至　年　月　日 年分 自　年　月　日 至　年　月　日		
証明を受けようとする事項 （□には、必要な場合にレ印を記入してください。）	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額 □法定納期限等 □源泉徴収税額 □未納税額のみ □連帯納付責任額 □国際最低課税額に対する法人税額	所得金額 申告所得税及復興特別所得税 ※指定がない場合は、総所得金額のみを証明します。 □総所得金額 □事業所得金額 □上記以外の金額（　　） 法人税 □課税標準国際最低課税額	未納の税額がないこと ※その3の2は「申告所得税及復興特別所得税」と「消費税及地方消費税」に、その3の3は「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納税額がないこととなります。	次の期間について、滞納処分を受けたことがないこと 自　年　月　日 至　年　月　日
証明書の請求枚数	枚	枚	1 枚	枚

証明書の使用目的	□資金借入　□入札参加指名願　□登録申請(更新)　□保証人 ☑その他（県への補助金）

※税務署整理欄

個人 法人	□番号確認　□本人確認 （代理人）　□委任状 □本人確認 （代理人）　□委任状	番号確認書類(個人のみ) □個人番号カード　□通知カード　□その他 本人(代理人)確認書類 □個人番号カード　□運転免許証　□旅券(パスポート)　□その他 □官公庁発行の身分・資格証明書(顔写真付)(　　)
整理番号		個人番号
摘要		

確認者

証明番号

□収入印紙 □現金	その1	税目数	年度	枚	円	合計	確認者	領収担当者
	その2		年度	枚	円	(内現金　円)		
	その3			枚	円			
	その4			枚	円	円		